



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月13日

上場会社名 広島電鉄株式会社 上場取引所 東
コード番号 9033 URL <https://www.hiroden.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 椋田 昌夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 小島 亮二 (TEL) 082-242-3542
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	14,174	9.3	△167	—	△149	—	234	—
2023年3月期第2四半期	12,965	△7.7	△1,585	—	△1,493	—	△42	—

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,158百万円(—%) 2023年3月期第2四半期 △568百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	7.71	—
2023年3月期第2四半期	△1.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	89,755	40,191	43.8
2023年3月期	94,106	39,220	40.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 39,311百万円 2023年3月期 38,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,850	12.4	△930	—	△940	—	940	△0.3	31.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年3月期2Q	30,445,500株	2023年3月期	30,445,500株
2024年3月期2Q	75,308株	2023年3月期	75,215株
2024年3月期2Q	30,370,275株	2023年3月期2Q	30,364,886株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(<https://www.hiroden.co.jp/company/ir/results.html>)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、エネルギー価格や原材料価格の上昇に加え、海外の政治情勢への懸念等、先行き不透明な状況が続いているものの、2023年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に変更されたこと等から、個人消費に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。

このような情勢のもと、当社グループにおいては、アフターコロナにおける日々の移動機会の増加や、G7広島サミット開催に伴う国内外からの観光客の来広に加え、コロナ禍においても継続してきたまちづくりへの投資や様々な取り組みへの参画に伴う移動需要を着実に取り込んだ結果、運輸業、流通業において好調に推移しました。

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して9.3%、1,208百万円増加し、14,174百万円となりました。営業損益につきましては、前第2四半期連結累計期間の営業損失1,585百万円に対し、167百万円の営業損失となりました。経常損益は、前第2四半期連結累計期間の経常損失1,493百万円に対し、149百万円の経常損失となりました。運輸業にかかる運行補助金を含む特別損益につきましては、前第2四半期連結累計期間に計上した「固定資産売却益」や「退職給付信託返還益」の反動減や、「新型コロナウイルス感染症に係る助成金」の減少等が影響したものの、営業収益の改善が寄与したことにより最終損益は改善し、前第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失42百万円に対し、234百万円の四半期純利益となりました。

各セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(運輸業)

運輸業においては、鉄軌道事業および自動車事業では、社会経済活動の回復と共に利用者が増加傾向にある中、お客様の利用実態に応じたダイヤ改正による利便性向上や、一部の電車連接車両について安全性の確保を前提としたワンマン運行を開始することにより運行の効率化を図りました。2022年11月に実施した広島市内中心部デルタ市街地内の路面電車、路線バス運賃を共に220円均一とするわかりやすい運賃体系の整備等の利便性向上策も寄与し、前年同期と比べて増収となりました。

海上運送業および索道業では、アフターコロナにおける旅行需要の高まりだけでなく、G7広島サミットでの各国首脳の高松宮島来訪に伴って注目度が高まったことから、宮島への観光客が国内外問わず大幅に増加し、旅客収入も増加しました。また、島内での各種改修工事や警察関係車両も多数往来したことから、貨物収入も増加しました。

航空運送代理業では、社会経済活動が回復する中で国内線は当初運航予定便の就航率も高まり、増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して17.8%、1,497百万円増加して9,925百万円となり、営業損益は、前第2四半期連結累計期間より1,297百万円改善したものの、754百万円の営業損失となりました。

(流通業)

流通業においては、山陽自動車道の宮島サービスエリアにおいて、原材料高騰に伴う売値上げを実施したことや、レジャー客の動きが活発化したことにより、大幅な増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して18.0%、86百万円増加して567百万円となり、営業損益は、前第2四半期連結累計期間の営業損失0百万円から19百万円改善し、18百万円の営業利益となりました。

(不動産業)

不動産業においては、不動産賃貸業では、広島市佐伯区の「ファミリータウン広電楽々園ダイキ棟」の賃貸契約終了や、2022年5月に広島市中区の賃貸ビル「広電三井住友海上ビル」の自社所有分を共同所有先へ売却したことに伴い減収となりました。不動産販売業では、「西風新都グリーンフォートそらの」の住宅用地の分譲販売を進めたこともあり、増収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して2.1%、33百万円増加して1,683百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して11.2%、44百万円増加して、439百万円となりました。

(建設業)

建設業においては、広島駅南口再整備事業等の進行があったものの、前年度に広島市大塚中央土地区画整理事業の工事が進行した反動等により減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して20.9%、530百万円減少して2,002百万円となりましたが、工期が長期にわたり比較的利益率の高い広島駅南口再整備事業や公共工事が寄与した結果、営業利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して117.8%、36百万円増加して、67百万円となりました。

(レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業においては、ゴルフ業では、コロナ禍において密を避けるレジャーとして幅広い層にゴルフが人気を集めていたものの、直近ではレジャーの多様化等により利用者数が減少しました。ボウリング業では、「健康ボウリング教室」や「敬老の日記念大会」を企画する等、来場者の増加に努めるとともに、2023年1月に実施した料金改定が寄与しましたが、全体としては若干の減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前第2四半期連結累計期間と比較して2.1%、9百万円減少して451百万円となり、営業利益は、前第2四半期連結累計期間と比較して50.5%、21百万円減少して、21百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債・純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の財政状態は、総資産は保有する上場株式の時価評価により「投資有価証券」が1,348百万円増加したものの、建設業における広島市大塚中央土地区画整理事業の工事代金の回収に伴い「受取手形、売掛金及び契約資産」が3,219百万円減少したほか、運輸業における広島駅南口広場の再整備受託工事の未収金を回収した影響などにより流動資産「その他」が3,014百万円減少した結果、前連結会計年度末と比較して4,351百万円の減少となりました。負債は、広島駅南口広場の再整備受託工事や設備投資代金の支払により「未払金」が3,691百万円減少したほか、借入金・社債を含めた有利子負債が2,321百万円減少したことにより、前連結会計年度末と比較して5,323百万円の減少となりました。純資産は「その他有価証券評価差額金」の増加などにより前連結会計年度末と比較して971百万円の増加となり、自己資本比率は、3.0ポイント増加の43.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、建設業における売上債権の回収や、広島駅南口広場の再整備受託工事の未収金を回収した影響により、前第2四半期連結累計期間68百万円の資金支出に対し、3,827百万円の資金収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、前第2四半期連結累計期間には広電三井住友海上ビルの自社所有分売却などにより資金収入があった一方、当第2四半期連結累計期間は設備投資に係る支出が増加し、前第2四半期連結累計期間486百万円の資金支出に対し、1,581百万円の資金支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前第2四半期連結累計期間681百万円の資金支出に対し、有利子負債の削減を行い、2,623百万円の資金支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末と比較して377百万円減少の4,009百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月15日の決算短信で公表いたしました2024年3月期通期連結業績予想を修正しております。本日(2023年11月13日)別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,448	4,072
受取手形、売掛金及び契約資産	4,969	1,750
販売土地及び建物	2,050	2,808
未成工事支出金	92	102
商品及び製品	63	65
原材料及び貯蔵品	709	742
その他	4,133	1,119
貸倒引当金	△15	△3
流動資産合計	16,451	10,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,441	18,418
機械装置及び運搬具（純額）	4,774	4,460
土地	43,276	43,792
建設仮勘定	711	737
その他（純額）	925	881
有形固定資産合計	68,127	68,290
無形固定資産		
借地権	29	29
その他	931	921
無形固定資産合計	961	951
投資その他の資産		
投資有価証券	6,678	8,027
長期貸付金	12	14
退職給付に係る資産	936	911
その他	1,041	1,036
貸倒引当金	△103	△134
投資その他の資産合計	8,566	9,855
固定資産合計	77,655	79,097
資産合計	94,106	89,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,190	800
短期借入金	13,685	12,090
1年内償還予定の社債	37	37
未払金	4,788	1,096
未払法人税等	128	104
未払消費税等	154	494
未払費用	785	849
預り金	1,668	2,238
賞与引当金	1,059	951
役員賞与引当金	14	-
その他	2,211	2,037
流動負債合計	25,723	20,701
固定負債		
社債	37	18
長期借入金	13,933	13,227
再評価に係る繰延税金負債	9,770	9,767
退職給付に係る負債	908	873
その他	4,512	4,975
固定負債合計	29,162	28,861
負債合計	54,886	49,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	2,019	2,019
利益剰余金	10,696	10,755
自己株式	△60	△60
株主資本合計	14,990	15,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,000	1,939
土地再評価差額金	21,972	21,964
退職給付に係る調整累計額	396	357
その他の包括利益累計額合計	23,369	24,262
非支配株主持分	860	880
純資産合計	39,220	40,191
負債純資産合計	94,106	89,755

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益	12,965	14,174
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	11,869	11,446
販売費及び一般管理費	2,680	2,894
営業費合計	14,550	14,341
営業損失(△)	△1,585	△167
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	115	95
持分法による投資利益	31	10
その他	56	37
営業外収益合計	205	144
営業外費用		
支払利息	110	112
その他	3	14
営業外費用合計	113	127
経常損失(△)	△1,493	△149
特別利益		
固定資産売却益	543	3
関係会社株式売却益	0	-
工事負担金等受入額	68	12
運行補助金	209	442
受取補償金	64	-
新型コロナウイルス感染症に係る助成金	357	45
退職給付信託返還益	483	-
その他	2	2
特別利益合計	1,729	506
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	110	35
固定資産圧縮損	68	12
減損損失	0	0
特別損失合計	183	48
税金等調整前四半期純利益	52	308
法人税等	161	49
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△109	258
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△66	24
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△42	234

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△109	258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△152	938
退職給付に係る調整額	△306	△38
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△459	900
四半期包括利益	△568	1,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△502	1,134
非支配株主に係る四半期包括利益	△66	24

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	52	308
減価償却費	1,277	1,217
減損損失	0	0
退職給付信託返還益	△483	-
販売用不動産評価損	0	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	18
退職給付に係る資産負債の増減額	31	△116
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△107	△107
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	△14
受取利息及び受取配当金	△117	△97
支払利息	110	112
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	-
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△512	19
固定資産圧縮損	68	12
売上債権の増減額 (△は増加)	△408	3,219
棚卸資産の増減額 (△は増加)	11	△803
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2	△390
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△275	161
工事負担金等受入額	△68	△12
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,202	△2,294
その他	△801	2,615
小計	△36	3,847
利息及び配当金の受取額	123	105
利息の支払額	△111	△112
法人税等の支払額	△44	△13
営業活動によるキャッシュ・フロー	△68	3,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	2	-
投資有価証券の取得による支出	-	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,973	△1,945
無形固定資産の取得による支出	△47	△41
有形固定資産の売却による収入	1,162	17
工事負担金等受入による収入	416	377
定期預金の預入による支出	△64	△63
定期預金の払戻による収入	61	61
差入保証金の回収による収入	1	-
その他	△43	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△486	△1,581

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△199	△1,289
長期借入れによる収入	2,705	2,930
長期借入金の返済による支出	△3,070	△3,942
社債の償還による支出	△31	△18
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	-	△182
非支配株主への配当金の支払額	△0	△5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	-
その他	△83	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△681	△2,623
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,236	△377
現金及び現金同等物の期首残高	5,194	4,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,958	4,009

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	8,400	466	1,602	2,040	454	12,965	—	12,965
セグメント間の内部営業収益又は振替高	26	14	47	492	6	587	△587	—
計	8,427	481	1,649	2,533	460	13,552	△587	12,965
セグメント利益又は損失(△)	△2,052	△0	395	31	43	△1,583	△1	△1,585
その他の項目								
運行補助金	209	—	—	—	—	209	—	209

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載していません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	9,915	551	1,635	1,627	443	14,174	—	14,174
セグメント間の内部営業収益又は振替高	9	16	47	374	8	456	△456	—
計	9,925	567	1,683	2,002	451	14,630	△456	14,174
セグメント利益又は損失(△)	△754	18	439	67	21	△207	40	△167
その他の項目								
運行補助金	442	—	—	—	—	442	—	442

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額40百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載していません。